スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

# 地域スポーツクラブ活動体制整備事業

## 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

# 茨城県守谷市


自 治 体 名 ： 茨城県守谷市
担 当 課 名 ： 生涯学習課
電 話 番 号 ： 0297-21-2686

# 1.自治体の基本情報

スポーツ庁

## 基本情報

| | |
|---|---|
| 面積 | 35.71㎢ |
| 人口 | 70,044人 |
| 公立中学校数 | 4校 |
| 公立中学校生徒数 | 1,889人 |
| 部活動数 | 54部活<br>（スポーツ44部活） |
| 休日地域クラブ数 | ２５クラブ |
| 市区町村の協議会・検討会議等の設置状況 | 設置済み |
| 市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況 | 策定済み |

## 地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

【現状】

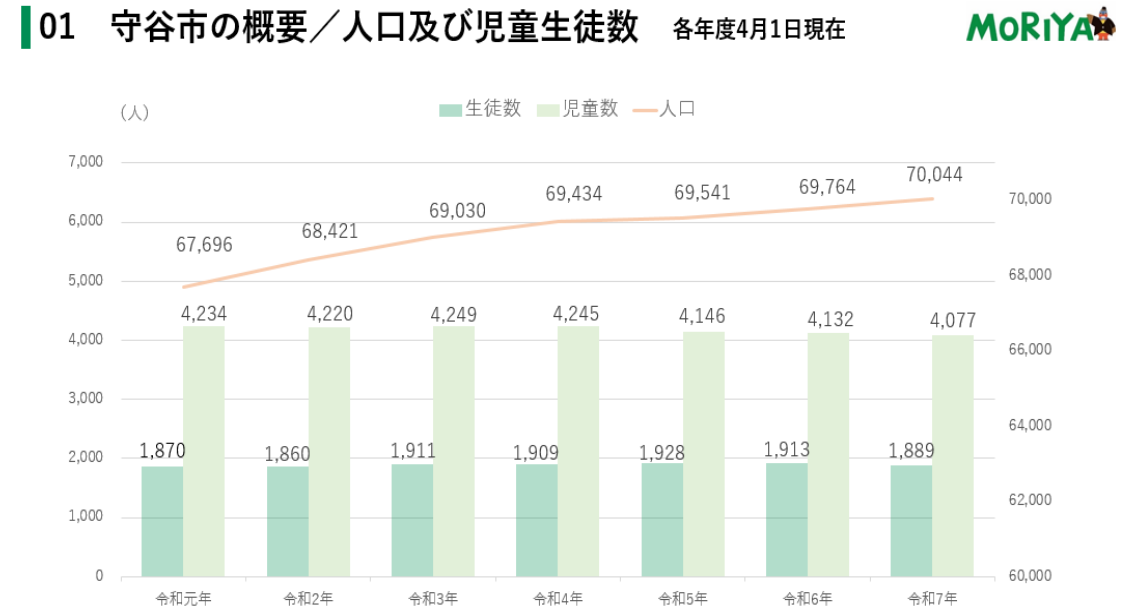
市内4中学校で、54の部活動（スポーツ：44（14種目）、文化：10（4種目））が活発に行われている。また、市の人口は微増し、中学生の人数は横ばいで進んでおり、人口減少や過疎化の影響は少ないため、学校や部活動の統廃合は実施されていない。

守谷市では、「守谷市部活動地域移行推進プラン」を令和5年3月に策定し、令和5年度から令和7年度の3年間を改革推進期間と定め、地域移行可能な休日の部活動から段階的に地域移行を行っている。

受皿となる地域クラブについては、市からの業務委託により一般社団法人守谷市スポーツ協会が守谷スポーツ文化クラブ（MSCC）を運営しているが、地域移行を進めるうえで、コーディネーター、指導者等の人材確保、地域移行部活動数の増加に伴う運営経費の増大等が大きな課題となっている。

【課題】

- 指導者等の人材確保
- 財源確保
- 認定地域クラブの取扱
- 令和8年度からの推進プラン策定



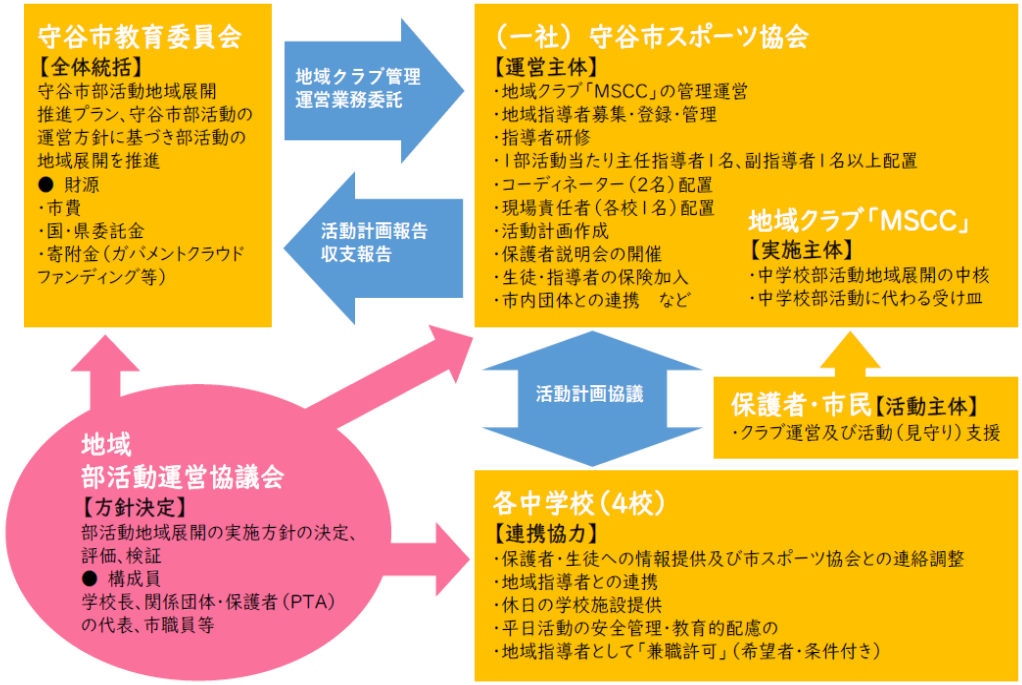

（2025.12　経済同友会PT講演資料より）

# 2.実証内容と成果

スポーツ庁

## 運営体制・役割

### ●市区町村における推進体制図




### ●行政組織内での役割分担

**◉教育委員会　生涯学習課**

・運営方針・推進計画・ガイドライン策定、委託先管理運営団体の管理監督、運営協議会の設置

**◉首長部局**

・学校施設以外の公共施設の貸出し

## 年間の事業スケジュール

| | |
|---|---|
| 令和7年4月 | 令和7年度地域クラブ活動開始<br>保護者説明会<br>指導者募集 |
| 令和7年5月 | 保護者説明会 |
| 令和7年6月 | 学校部活動調査 |
| 令和7年7月 | 企業版ふるさと納税営業開始 |
| 令和7年8月 | 部活動地域展開推進プラン作成 |
| 令和7年9月 | 認定地域クラブ取扱要綱等作成 |
| 令和7年10月 | クラウドファンディング開始 |
| 令和7年11月 | 部活動地域展開推進プラン策定 |
| 令和7年12月 | クラウドファンディング終了 |
| 令和8年1月 | 認定地域クラブ取扱要綱等決定 |
| 令和8年2月 | 政策課題事業報告書作成 |
| 令和8年3月 | 事業完了報告・成果報告書作成 |

# 2.実証内容と成果

スポーツ庁

## 地域クラブ活動の運営実績

### ①全体に関すること

| | | | |
|---|---|---|---|
| 中学校数 | 4校 | 実施した地域クラブ総数 | 25クラブ |
| ケース別クラブ数 | A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数） | | 25クラブ |
| | B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等） | | なし |
| 全体の指導者数 | 81人 | 全体の運営スタッフ数 | 6人 |

### ②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

| 地域クラブ活動名 | 運営団体種別 | 種目<br>※新規のものは末尾に（新）を付ける | 実施回数 | 実施時間帯 | 参加者（学年別） | 実施期間 | 活動場所 | 指導者数 | 運営スタッフ数（他クラブと兼務） | 会費 | 大会参加方法 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 守谷スポーツ文化クラブ | スポーツ協会 | 女子バレー、男子ソフトテニス、男子卓球、女子卓球、柔道、サッカー、男子バスケットボール、女子バスケットボール、男子ハンドボール、女子ハンドボール、男子バドミントン、女子バドミントン、野球、剣道部（新） | 月4～5回程度<br>※土・日曜日開催 | 午前<br>8時～11時<br>午後<br>1時～4時<br>※1活動3時間<br>※季節により変更あり | 中学<br>1年生270人<br>2年生274人<br>3年生288人 | 令和7年4月1日～令和8年3月31日 | ・守谷中学校<br>・愛宕中学校<br>・御所ケ丘中学校<br>・けやき台中学校 | 81人<br>※令和8年1月現在 | 6人<br>（兼務なし）<br>※コーディネーター2人、現場責任者6人 | 無料 | 中体連：部活動 |

### ③その他、体験会やイベント等の開催実績

●地域指導者講習会の実施 「スポーツ指導におけるハラスメント」、「コンディショニングトレーニングについて」

# 2.実証内容と成果

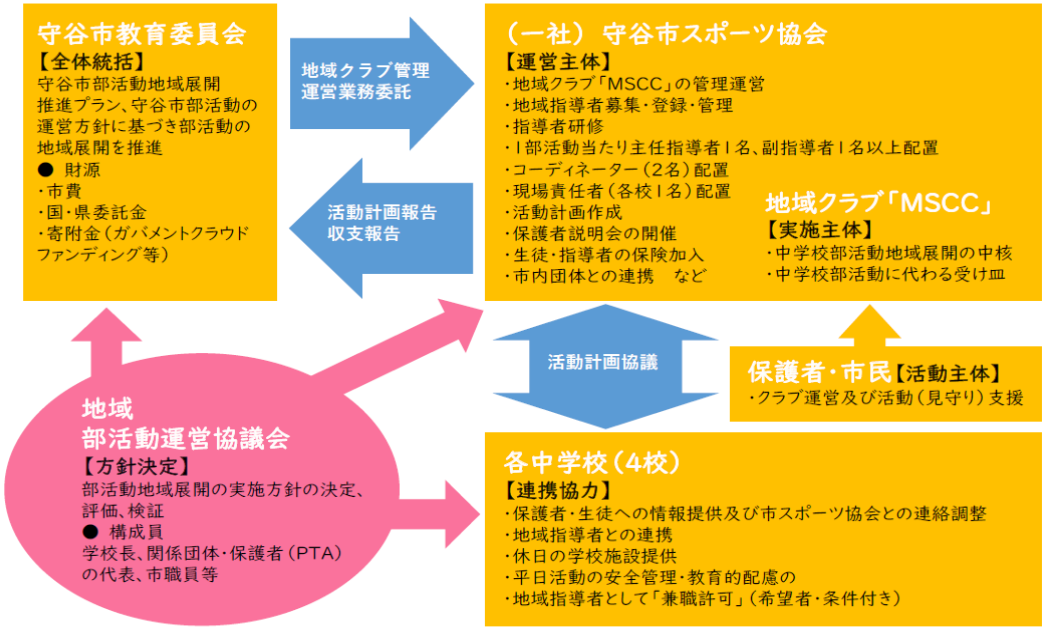
スポーツ庁

## 主な取組例

### ●守谷スポーツ文化クラブ　活動概要

| | |
|---|---|
| 地域クラブ活動で実施した種目 | 女子バレーボール、男子ソフトテニス、男子卓球、女子卓球、柔道、サッカー、男子バスケットボール、女子バスケットボール、男子ハンドボール、女子ハンドボール、男子バドミントン、女子バドミントン、野球、剣道 |
| 運営団体名 | 一般社団法人　守谷市スポーツ協会 |
| 期間と日数 | 令和7年4月～令和8年3月<br>月4～5回程度（土・日曜日） |
| 指導者の主な属性 | 会社員、自営業、社会人クラブチーム選手等 |
| 活動場所 | 守谷中学校、愛宕中学校、御所ケ丘中学校、けやき台中学校 |
| 主な移動手段 | 自転車、徒歩及び保護者送迎 |
| 1人あたりの参加会費等（年額） | 無料 |
| 1人あたりの保険料 | スポーツ安全保険<br>生徒1人あたり：800円/年<br>指導者1人あたり：1,850円/年 |

### ●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図




### ●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

・コーディネーター　2名
　役割：市、学校との連絡調整、活動計画・報告書作成、事故対応等を行う
・現場責任者　6名
　役割：配置先学校との調整、指導者とりまとめ、事故対応等を行う
・主任指導者・副指導者　81名
　役割：指導内容の計画、生徒の指導、大会や練習試合への引率等を行う

# 2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
**カ：参加費用負担の支援等**
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

## 取組内容

**●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等**

【取組・成果】・企業版ふるさと納税による財源確保
　　目標額　200万円
　　実績額　200万円
　　寄付企業　8社
※守谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で
「自然の中で活力にあふれ、愛着や誇りが持てるまちをつくる」に企業が賛同して寄付をしてもらう部活動地域展開に充てることができる。
【工夫した事項】
- 担当者自身で主旨に賛同してもらえる企業に直接PRする。
- PR活動を、企業の予定に合わせて営業を実施。
- 担当課（企画課）に企業とのつなぎ役ができる人材を探した。

【課題】
- 寄附企業の数が少ないため、賛同してくれる企業を増やすこと。
- 日頃から窓口となる担当者と協力関係を築くこと。
- ふるさと納税実施企業の情報収集をすること。
- 市職員が企業版ふるさと納税の営業職員の意識をもつこと。





守谷市長　松丸 修久

市長よりメッセージ

守谷市は、都心へのアクセス環境等を生かした先達たちの努力のおかげで、全国的にも住みよいまちとして高い評価を受け、日本全体で人口減少が進む現在においても、人口は増加傾向にあります。また、東京ヤクルトスワローズ2軍施設が2027年1月に完成する予定です。

そのような中で本市の役割を日本全体の地方創生の視点で考えると、これらの環境や住みよさといった魅力を最大限に生かし、将来を担う世代を育成することができるまちにしていくとともに、関係人口や交流人口を創出して広域的な地域活性化に資する施策に積極的に投資することが重要な役割であると考えております。

そのため本市では、将来を支えるグローバル人材育成につながる学校教育の強化や、新たなブランディングプロジェクトにより、市民を巻き込んだ魅力あるまちづくりに取り組んでおります。

企業版ふるさと納税は、行政と民間事業者が一体となって地方創生を推進できる制度です。ぜひとも本市の将来を支える人材育成の取組をご支援いただきますようご協力よろしくお願いいたします。

守谷市長　松丸修久

守谷市版PRメッセージ

# 2.実証内容と成果



## 取組内容

### ●取組項目名　ク：その他の取組

#### 取組事項

厳しい財政状況の中、地域移行する休日部活動を拡大していくにあたり、公的資金の財源として、ふるさと納税型のクラウドファンディングによる寄付金集めを実施した。ふるさと納税型クラウドファンディングについては、令和5年度から継続して実施している。



#### 取組の成果

ふるさと納税型クラウドファンディング
【名称】　守谷市地域クラブ応援サポート
【募集期間】 令和7年10月3日から令和7年12月31日（まで90日間）
※ふるさとチョイスの規定により募集期間は最長90日間
【目標金額】　5,000,000円
【寄付金額】　7,869,500円（支援者246人／達成率157.3%）
【寄付金の使途】　基金に積立て次年度以降の地域クラブ運営費に充当
【ポータルサイト運営会社】　株式会社トラストバンク（ふるさとチョイス運営）
●令和6年度
【募集期間】　令和6年10月3日から令和6年12月31日（90日間）
【寄付金額】　10,094,500円（支援者439人／達成率201.8%）
●令和5年度
【募集期間】　令和5年11月22日から令和6年2月19日（90日間）
【寄付金額】　5,691,000円（支援者237人／達成率113.8%）




#### 今後の課題と対応方針

ふるさと納税型クラウドファンディングについては、令和5年度・令和6年度に引き続き3年間継続して実施したが、ともに目標金額を上回る寄付を集めることができた。寄付金という性質上、安定した財源とすることができるかは、まだ検証が必要であるが、現在のふるさと納税制度が継続されるのであれば、当面の間、部活動地域移行のために投入する公的資金の財源として活用することとする。

# 2.実証内容と成果

スポーツ庁

## 総括・成果の評価・今後に向けて

### ●総括

令和7年度は、「守谷市部活動地域移行推進プラン」の改革推進期間（令和5年度～令和7年度）の最後年となるが、地域移行可能な休日の部活動から段階的に地域移行を行うという基本方針に従い、令和5年度12部活動、令和6年度19部活動、令和7年度25部活動と順調に地域移行数を増やすことができている。

地域移行の運営主体となる守谷市スポーツ協会においても、コーディネーター・指導者等の人材確保、運営経費の増大、活動費用の受益者負担の検討等の課題はあるが、地域移行の拡大に向け、保護者説明会を実施してきた。また、指導者研修を実施しハラスメント予防の研修会を実施した。

当市の課題である、財源確保のため、引き続き個人版クラウドファンディングを実施した。さらに、企業版クラウドファンディングを実施し、財源確保の手段を増やし、目標額に向けて寄付を集めることができるように関係課と一緒に資金を集めた。

また、令和8年度から令和13年度の改革実行期間にむけて「守谷市部活動地域展開推進プラン」を策定した。

### ●成果の評価

- 「守谷市部活動地域移行推進プラン」に基づき、順調に休日部活動の地域移行を進めながら、地域移行における課題を解決し、運営体制の礎を築けている。

地域移行した部活動の割合　　約56.8%

地域移行した部活動　25部活動　／　スポーツ系部活動　44部活

- 現在の学校部活動の延長としての地域移行を推進していくためには、多くのスポーツ指導者や現場責任者の人材を確保しなければならず、特に運営経費も増大してしまう。

★企業版ふるさと納税型

目標額　200万円　　実績　200万円

★ふるさと納税型クラウドファンディング

目標額　500万円　　実績　786.9万円

### ●今後に向けて

- 財源確保に向けて、引き続きふるさと納税型クラウドファンディング及び企業版ふるさと納税を実施する。
- 令和8年度から令和13年度の改革実行期間にむけて「守谷市部活動地域展開推進プラン」を推進実行していく。
- 認定地域クラブ設立及び支援を実施し、平日の部活動地域展開をできるところから進める。また、中体連との関係では、種目ごとに大会参加条件が異なるため十分確認しながら進める。

# 2.実証内容と成果

スポーツ庁

## 参考資料



【MSCC野球】



【ハンドボール練習】



【指導者の救急講習】




【指導者養成講習会】

# 2.実証内容と成果

スポーツ庁

## 地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年　令和6年　令和7年　令和8年　令和13年

**改革推進期間（令和5年度～令和7年度）**　**改革実行期間（令和8年度～令和13年度）**

**令和5年度～令和7年度**
**（改革推進期間）**

● ステークホルダー
市内4中学校（教員、生徒、保護者）、守谷市スポーツ協会
● 経過
休日部活動の段階的な地域移行の拡大
● 実施内容
地域移行する部活動の学校、保護者説明会
● 課題
- コーディネーター、指導者等の人材確保
- 運営経費の増大
- 活動費用の受益者負担
- 活動場所の確保（校舎使用におけるセキュリティ管理、学校備品の使用）
- 個人情報の取扱
- 認定地域クラブの要綱策定

**令和8年度～令和13年度**
**（改革実行期間）**

● ステークホルダー
市内4中学校（教員、生徒、保護者）
守谷市スポーツ協会
● 経過
休日部活動の完全な地域展開へ向けて実行
● 実施内容
地域展開する部活動の学校、保護者説明会
● 課題
- コーディネーター、指導者等の人材確保
- 運営経費の増大抑制
- 財源確保
- 活動費用の受益者負担設定
- 個人情報の取扱
- 認定地域クラブの設立
- 平日の部活動地域展開の推進
- 生活困窮者世帯への支援

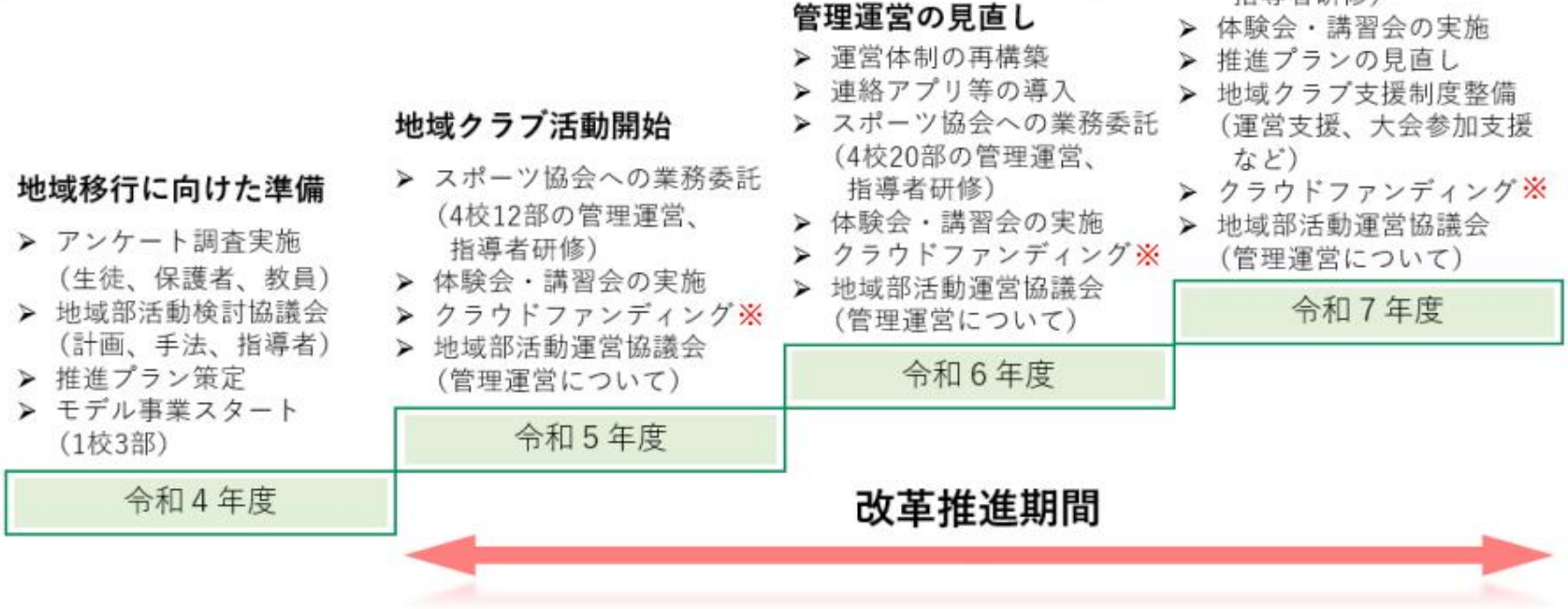
# 3.今後の方向性

スポーツ庁

図表5 守谷市における改革推進期間のプロセス

**pickup!** クラウドファンディングによる財源確保

子どもたちの多様なニーズに応え、スポーツや文化に親しむ機会を創出するため、新たな種目の体験会や指導者の研修・指導にかかる経費など、子どもたちの成長を促すために必要な費用の確保に向けてクラウドファンディングを実施

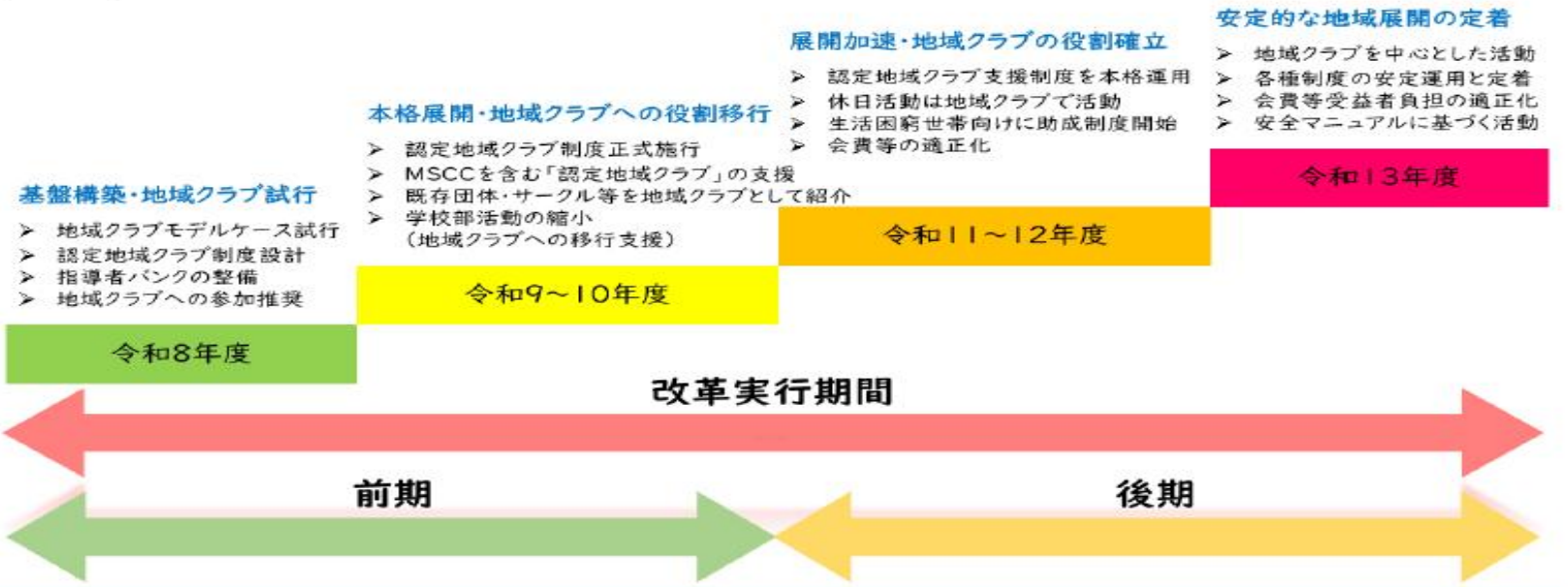


# 3.今後の方向性

スポーツ庁

## 地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

図表8 地域展開ロードマップのイメージ（改革実行期間：令和8年度～令和13年度）




pickup! 改革実行期間中に継続実施する主な事項

① 教職員の負担軽減の推進 ＝ 本来業務である授業や生徒指導に注力できる環境を整備
② 生徒の多様な活動機会の確保 ＝ 学校部活動と地域クラブ活動が連携・協働し、多様な選択肢を提供
③ 地域連携・地域移行の段階的な推進 ＝ 学校と地域が協力し、段階的に移行を進める方針を継続
④ 安全・安心な活動環境の確保 ＝ 事故防止やハラスメント対策など、安全管理対策の徹底を継続
⑤ 財源確保と安定的な運営体制の構築 ＝ 公費や会費、クラウドファンディングなど多様な財源を確保
⑥ 地域指導者の確保・育成と資質向上 ＝ 地域指導者の確保と指導力向上に向けた研修機会の提供
⑦ 制度の検証と改善 ＝ 進捗状況や成果、課題を検証し、制度や運用方法について見直しや改善を継続